

## 沖繩戦についての法的考察（二）

——特に文民保護<sup>※</sup>の観点から——

小 寺 初 世 子

はじめに

第一章 沖繩戦の概要（以上本号）

第二章 沖繩戦と一般住民

第三章 沖繩戦における一般住民の死亡形態

第一部 日本軍を加害者とするもの

第二部 米軍を加害者とするもの

第四章 沖繩戦に窺われる若干の問題点

おわりに

※ ここにいう『文民』の語は、ごく一般的に、交戦国の国民のうち、交戦国の兵力を現に構成していない個人（軍隊に編入されていない人民の全体を指すものという意味に用いているのであって、一九〇七年のハーグ陸戦規則第三条にいう戦闘員の定義に基づく非戦闘員とか、一九七七年第一議定書の第五〇条にいう文民の定義には必ずしもこだわってはいない。島民、住民、一般住民、平和的住民、市民、一般市民、一般国民、人民、民衆等々といった語も、特にことわらない限りは、右に述べた『文民』と同じ意味で用いている。『非戦闘』の語も、同様である。

## はじめに

はじめに沖繩戦の背景となる第二次大戦の末期に、日本がおかれていた状況をふり返っておこう。

昭和二〇年二月一四日、元首相近衛文麿公爵は、つぎの文章で始まる一文を天皇に上奏した。<sup>(1)</sup>それは、「敗戦ハ遺憾ナカラ最早必至ナリト存候」という、はなはだ衝動的な文章である。この文中で公はまた、「軍部内ノ彼等（革新派の一味——筆者注）ハ已ニ戦争遂行ノ自信ヲ失ヒ居ル」とも指摘していた。丁度日本の無条件降伏から半年前のことである。

このように、日本の降伏から半年も先立って政治の中枢にある人物が、日本の敗北を必至と断定していたにもかかわらず、大方の一般国民はもとよりこうした上奏文のことを知る由もなく、このような判断を、この時期、持っていたとは思えない。当時、小国民の一人であった筆者も、また筆者の周辺にいた大人達も、日本の敗北を、これほどはっきりと予見してはいなかったと思う。それは、また、予見できるだけの事実を知らされていなかったともいふべきであろう。

ところで、昭和二〇年二月当時といえば、前年六月のマリアナ沖海戦で大勝し、つづく一〇月のレイテ沖海戦<sup>(2)</sup>においても勝利して、西太平洋海域の制海空権を握った米軍艦隊が、すでに日本の近海に出没し、B 29爆撃機と並んで、艦載機による本土空襲も始まっていた時期である。そして、日本の旧委任統治地域、マリアナ諸島の一つ、サイパン島の陥落に<sup>(4)</sup>続いて、右の上奏文の日付から、僅か五日後の二月一九日、米軍は遂に、日本の固有の領土である硫黄島に上陸して来たのである。当時の朝日新聞社説には、「敵は、遂にわが本土の南端硫黄島に上陸した。形勢の緊迫、いよいよ容易ならざるを感じる。……」といった文章も見える。<sup>(5)</sup>

さて硫黄島では、ほぼ一か月続いた激戦の後、三月一七日、遂にこの島も陥落し、守備軍の玉砕が報せられた。これを受けて行なわれた小磯国昭首相の放送は、つぎのようにいつている。

「……私は、率直に硫黄島の喪失が、大東亜戦争の推移上、重大なる転機を画する痛恨極まりなき出来事であることを認めざるを得ない。それは、単に、敵が航空前進基地又は作戦基地を一步近く推進したためにわが本土に対する空襲が一層激化され、また敵の企図すべき本土上陸の可能性が多くなったというのみでなく、大日本帝国の一角が、敵の泥靴に蹂躪せらるるに至ったことを意味するのであって、たとへ不毛の一小島であつても、神州不侵の鉄則に傷をつけられたからである。これをしも噴激せずんば、何をもつて噴激することがあろうか。……」<sup>(7)</sup>と。

このように、時の軍人宰相は、硫黄島陥落にひどく『噴激』して見せた後、

「……いまや一億同胞は一切を抛つて団結し結束して、ただだ皇國護持の一念に燃え、もつて戦力増強に邁進し、敵来らば軍隊とともに戦ひ断じて敵を撃滅せねばならぬ。」としめくくつたのである。

こうして、『断固戦ひ抜かん』の決意のもと、戦争はなおも継続され、やがて、四月一日、沖繩本島への米軍上陸の日を迎える。沖繩本島といえは、硫黄島のような、『不毛の一小島』ではなく、人口ほとんど五〇万<sup>(8)</sup>を擁する南西諸島最大の島嶼である。いよいよ、日本固有の領土の中でも、何十万という一般住民が日常生活を営んでいる島へ、米軍は上陸して来たのである。そして、三か月続いた死闘の後、沖繩も敵の手に陥ちた。六月一九日から二三日にかけてのことである。<sup>(9)</sup>

この間、米軍機による日本本土の諸都市に対する空襲は、日増しに激しさの度を加え、三月九日の夜から、翌一〇日にかけての東京大空襲では、実に、八九、七九三名にのぼる死者を出した。そしてこの頃から激化した本土空襲により、死亡した日本人の総計は、六六八、〇〇〇名にのぼるとも言うが、当時関西に住んでいた筆者にも連日の空襲警報に怯えた夜を送り、日中も外出できないため、通常の勉学生活を完全に阻害されたという経験がある。それほど空襲は激しく執拗にくり返されたのである。

一方、ヨーロッパ戦線では、三国同盟の一翼を担っていたイタリヤが、早くも一九四三年九月八日に無条件降伏をして

いたが、一九四五年五月七日には、ドイツも無条件降伏し、欧州戦は、この時をもって終了していた。換言すれば、日本は、これ以後、孤軍奮闘を余儀なくされる状況に立ち到っていたのである。

そして、七月二六日には、日本降伏の最後条件を定めたポツダム宣言が、声明される<sup>(13)</sup>。だが、「帝国政府としては、米、英、重慶三国の共同声明に関しては、何ら重要な価値あるものに非ずとして、これを黙殺すると共に、断乎戦争完遂に邁進するのみとの決意を更に固め<sup>(14)</sup>」るに至る。

しかし、その後、八月六日の広島に対する原爆投下、八月八日のソ連の対日宣戦布告、八月九日の長崎に対する第二の原爆投下を経て、八月一四日、政府は、突如、ポツダム宣言の受諾を決定した。日本の無条件降伏である。ごく一部の識者を除き、普通の市民にとつて、これは、全く寝耳に水のできごとであった。

さて、右に掲げたような太平洋戦争末期の諸事実は、当時の新聞記事<sup>(15)</sup>を見ても、たしかに、一応報道されてはいる。したがって、「敗戦ハ必至」との確信とまでは行かなくても、この戦争の先行きに、かなりの不安を、このころに一般国民が抱いたとしても、それは当然ありうることであったと考えられるのである。ところが、それにもかかわらず、日本の敗戦を告げる八月一五日の『玉音放送』の内容は、平均的な日本人にとつて、かなり「意外」なものであったように筆者は記憶している。そこで、その理由を、もう少し詳しく、当時の新聞報道——大本営発表を含めて——に求めてみよう。

まず、マリアナ沖海戦に関する大本営発表であるが、昭和一九年六月二三日一五時三〇分付のそれは、こういつている。

「我が連合艦隊の一部は六月一九日『マリアナ』諸島西方海面に於て三群よりなる敵機動部隊を捕捉、先制攻撃を行ひ爾後戦闘は翌二〇日に及其の間敵航空母艦五隻、戦艦一隻以上を撃沈破、敵機一〇〇機以上を撃墜せるも決定的打撃を与ふるに至らず。我方航空母艦一隻、附属油槽船二隻及び飛行機五〇機を失へり。」<sup>(16)</sup>

これでは、いかにも、日本が敵に痛撃を与えたようである。これに対し、アメリカの第二次大戦アルマナックは、同海戦の項で、つぎのように書いている。<sup>(17)</sup> すなわち、<sup>(18)</sup>

「どの国でも、多かれ少なかれ、敵の被害を誇張して発表するのが常だが、日本のは極端だ」とのコメントつきで、

アメリカ側の実際の損害は、「航空母艦二隻、戦艦二隻、駆逐艦一隻の撃破 (were damaged) と航空機一三〇機の撃墜」であるとし、航空機の損害だけは、日本側は過少に発表していると皮肉っている。一方、同書によれば、この時の「日本側の損害は、航空母艦三隻が撃沈され、航空機四七三機中四二六機が撃墜された」とし、「日本の司令部 (High Command) は、この海戦が敗北であることを、完全に知っていた」とつけ加えるのである。

さらに、レイテ沖海戦になると、わが大本営発表（昭和一九年一〇月二七日一六時三〇分）は、つぎの通りとなる。

「一〇月二四日より同二六日に亘る彼我艦隊の比島東方海面に於ける戦果並に被害次の如し。

一、総合戦果（撃沈） 航空母艦八隻、巡洋艦三隻、駆逐艦二隻、輸送船四隻以上。（撃破） 航空母艦七隻、戦艦一隻、巡洋艦二隻。（撃墜） 約五百機。  
二、我方の損害（艦船） 航空母艦一隻、巡洋艦二隻、駆逐艦二隻（以上沈没）、航空母艦一隻（中破）。（飛行機） 未帰還二二六機。  
右の他昨二六日発表の如く「レイテ」湾に於て戦艦一隻沈没、一隻中破の損害あり。（註）本戦闘をフィリピン沖海戦と呼称す。<sup>(19)</sup>」

これを報ずる記事見出しは、『赫々、相次ぐ戦果』とあり日本側の『大勝利』の印象を強調している。

ところが、これに対するアルマナックの記述を見れば、この海戦（同書では、これを、the Battle of Leyte Gulfと呼ぶ）海戦史上最大の戦闘（the greatest battle in the history of naval warfare）であったと書いている）で大損害を蒙ったのは、米側ではなく、日本側であるとし、

「戦艦三隻（武威、扶桑、山城）、航空母艦四隻（瑞鶴、千代田、瑞鳳、千歳）、巡洋艦一〇隻（愛宕、摩耶、鳥海、すずや、千曲、最上、多摩、きむ、阿武隈、能代）、駆逐艦一三隻、潜水艦五隻、合計三四隻を帝国海軍は失い、米側の損失は、軽航空母艦一隻（プリンストン）、護送用小型航空母艦二隻、駆逐艦二隻、護衛用駆逐艦（又は駆逐艦護衛船（destroyer escort）一隻にすぎない）」<sup>(20)</sup>としてゐる。そして同項は、さらに続け、「この海戦が日本の海軍の効果的な戦闘力に与えた打撃は最も深刻なものであった」ともつけ加えている。両者の落差の大きさには、驚く他ない。

ではつぎに、海戦ではなく、日本の領有する島嶼の陥落についての彼我の記述を比較しよう。まず、レイテ沖海戦に先立つ、サイパンの攻略についてであるが、サイパンの悲報は、昭和一九年七月一八日一七時付の大本営発表によつてつぎのように報せられた。すなわち、

「一、『サイパン』島の我が部隊は七月七日早晩より全力を挙げて最後の攻撃を敢行、所在の敵を蹂躪し其の一部は『タポーチヨ』山附近迄突進し勇戦力闘敵に多大の損害を与へ一六日迄に全員壮烈なる戦死を遂げたるものと認む。

同島の陸軍部隊指揮官は陸軍中将齊藤義次、海軍部隊指揮官は海軍少将辻村武久にして同方面の最高指揮官海軍中将南雲忠一又同島に於て戦死せり。

二、『サイパン』島在留邦人は終止軍に協力し凡そ戦ひ得る者は敢然戦闘に参加し概ね将兵と運命を共にせるもの如し。」<sup>(21)</sup>

そして、これを報じる新聞記事の見出しは、『サイパンの我部隊——全員壮烈な戦死——在留邦人も概ね運命を共に』とあり、さらに、『傷兵三千は自決す』ともつけ加えている。しかし、此の日の新聞記事には、サイパンで失われた将兵、民間人の正確な人数は示されていない。

海戦と違つて、我方に、自領喪失の事実がある事はかくしようもないので、その事実は伝えては、同日の社説は、『寇敵、誓つて撃つ』と題し、「サイパン島、遂に敵手に陥つ。痛噴極まりなく、国を挙げて敵愾の火焰に燃ゆる」と、激越な調子で、戦意を煽っている。

また、同じ紙面に掲載された、時の首相東條英機大将の、『緊急なる戦局に臨みて』と題する談話では、サイパン玉砕について、「正に、帝国は曠古の重大局面に立つにいたつたのである。しかして今こそ敵を撃滅して、勝を決するの絶好の機会である。」とわけのわからぬことをいい、「この秋に当り皇国護持のため、我々の進むべき途は唯一つ」それは「全力を挙げて、速やかに敵を撃推し、勝利を獲得するばかりである。」と極めて珍腐な結論を導いている。

この紙面には、他に、鈴木貫太郎海軍大将の『ここで踏張らう——危局に際して』と題する談話（らしきもの）も載っているが、そこで鈴木大将は、「どうして今日の戦局に立ち至つたかを、われわれは十分考えて見なければならぬ。いろいろな事情もあるであろうが、自分はこれを一言でいって、心の持ち方が十分でなかつたことによると思う。さういふといささか言葉が悪いかも知れぬが、戦果に有頂天になり、それに酔つてしまつて、各方面とも心に弛みが出て来てをりはしなかつたか、心に驕りが生じてをりはしなかつたか、」と反省の必要を説き、この重大な危局に、「国民はもちろん、軍も官もこの際、も一度自分を鞭うつてどんなことがあつてもここで踏張らねばいかぬ、ここで踏張ればまだ大丈夫だ。」と、日露戦争の時のことをひいたうえ、「要するに、軍も官も引締むべきは引締め、匡すべきは匡し、真に国民と一体となつて、この難局に処し、誓つて神国を護持し、宸禁を安んじ奉らんことを期さねばならぬ。」としめくくつている。先の首相、未来の首相、硬軟調子は違うが、国民の戦意を煽っていることでは、全く変わりがない。

一方、サイパンについてのアルマナックの記述には、仲々興味深いものがある。まず同書は、七月七日のでき事として、

「約三、〇〇〇人の日本人がサイパンで米国海兵隊に対し、自殺的攻撃を加えて来て、かなりの損害を与えた。」

とし、さらに七月九日の項では、

「サイパンの日本軍の最後の抵抗が終り、米軍は同島を確保した。米軍の被害は、陸軍三、六七四名、海兵隊一〇、四三七名（戦死三、二六名を含む）であったのに対し、約二七、〇〇〇名の日本の守備軍は、殆んど完全に一掃された。けれども、米国の軍事情報部は、サイパン戦が、日本人の投降態度（surrender attitudes）に一つの転機を齎したと感じている。というのは、サイパン戦で初めて相当数の日本人が武器を捨て、投降して来たからである。もつとも、その数はまだ一、〇〇〇名に満たないものであるが、それでもサイパンで投降した捕虜の数は、太平洋地域でこれまで行なわれたどの戦闘におけるものよりも大きい。」

と記している。

日本では、将兵のみならず、在留邦人も加え、島の全員戦死と認むと現実の確認もなく、悲劇仕立ての美談調で報ぜられたサイパン島守備隊玉砕が、現地を見ての米側では、日本軍の戦闘態度の転換点と見られている点に注目したい。また大本営発表では、サイパンの在留邦人も軍と運命を共にしたとあるが、この点についても、後章で検討を加えることとしたい。

つぎは、硫黄島の日本軍玉砕であるが、これに関する昭和二〇年三月二日一二時付の大本営発表は左の通りである。

「一、硫黄島の我部隊は敵上陸以来約一か月に亘り敢闘を継続し、殊に三月二三日頃以降北部落及東山付近の陣地に抛り凄絶なる奮戦を続行中なりしが、戦局遂に最後の関頭に直面し、二七日夜半を期し最高指揮官を陣頭に皇国の必勝と安泰とを祈念しつつ全員壮烈なる総攻撃を敢行す」との打電あり、爾後通信絶ゆ。

二、敵兵同島上陸以来三月一六日迄に陸上に於て之に与へたる損害約三万三千人なり。」<sup>(23)</sup>



とあり、記事見出しは、『最高指揮官陣頭に——壮烈・全員総攻撃——敵の損害三万三千』となっている。もちろん、例によって、日本側の戦死者数は（全滅としても）発表されていない。

そして、この硫黄島守備隊玉砕についてのアメリカ側の記述も、はなはだ簡単である。例のアルマナックの三月一七日の項で、『硫黄島における日本軍は、半マイル四方の地域に追いつめられた者を残すのみである』とあり、そして三月二四日の項では「これが更に五〇ヤード四方に狭められた」となっているに過ぎない。そこには、米側の兵力の損失すら記されていない。それは、同年の三月九—一〇日に行なわれた東京大空襲の死者九万という数字に比べれば、もはや取るに足りない数であったからであろうか。なお、このことについての、大田昌秀氏の年表には、出典は明示されていないが、硫黄島の玉砕による日本側の損失として、『戦死者二万三千人』との記述がある。

硫黄島の日本軍玉砕を受けての新聞記事は、これを報ずる朝日新聞の紙面に見る限り、それ程多くはない。先に引用した小磯首相の噴激と断乎戦ひ抜かんの放送内容を報ずるものがあるだけである。『硫黄島守備隊へ誓う』と題した当日の社説の文章も、余り威勢のよいものとはいえない。

そして息つく間もなく、米軍は沖繩にやって来た。昭和二〇年四月一日の沖繩本島上陸から三か月に近い激闘の後、この島も敵の手に陥ちる。その様子を大本営発表に見れば、昭和二〇年六月二五日一五時三〇分付のそれは次の通りである。

「一、六月中旬以降に於ける沖繩本島南部地区の戦況次の如し

- (イ) 我部隊は小禄及南部島尻地区に戦線を整理したる後優勢なる航空及海上兵力支援下の敵七箇師団以上に対し大いなる損害を与へつつ善戦敢闘しありしが、六月一六日頃より逐次敵の我主陣地内浸透を許すの已むなきに至れり
- (ロ) 大田実少将の指揮する小禄地区海軍部隊は、我主力の南部島尻地区転進掩護に任じたる後、六月一三日最後の斬込みを敢行せり
- (ハ) 沖繩方面最高指揮官牛島満中将は六月二〇日敵主力に対し全戦力を挙げて最後の攻勢を実施せり
- (ニ) 爾後我將兵の一部は南部島尻地区内の拠点を死守敢闘しあるも、六月二二日以降細部の状況詳かならず
- 二、我航空部隊は引続き好機を捕捉し、同島周辺の敵艦船及航空基地を攻撃するとともに、地上戦闘に協力しあり

三、作戦開始以来敵に与えたる損害は、地上に於ける人員殺傷約八万、列島線周辺に於ける敵艦船撃沈破六百隻なり  
 四、沖縄方面戦場の我官民は敵上陸以来島田叡知事を中核とし挙げて軍と一体となり皇国護持の爲終始敢闘せり<sup>27)</sup>

これを報じる記事の見出しは、『廿日敵主力に対し全員最後の攻勢——殺傷八萬、撃沈破六百隻』とあり、続く副題では、『皇軍の眞髓發揮——米、戦史類なき出血に呻く』となっている。そして、同日付の社説は、『皇軍精華の発揚』なる表題の下で、「戦争の現実は峻烈である。真に祖国日本の国運を左右する歴史的戦争は、絶対に避くべからざる必然性をもって、刻々に近づきつつある。敵が決戦戦略をもって本土上陸作戦を展開し来る以上、我もまた待望の決戦戦略をもってこれに対し、断じて終局の勝利を収めねばならぬ。」(傍点筆者)とまだ鼻息は荒い。そしていよいよ本当の『本土』決戦になれば、「われに国土兵站の利あり」などと、いくらかでも日本に勝算があるような記事を載せている。

さて、沖縄戦のこの辺りに対応するアルマナックの記事に移ろう。まず、六月一〇日の項に、「小禄の日本軍は一、〇〇〇×二、〇〇〇ヤードの地域に追いつめられる」とあるのが、翌一日の項では、これが「一、〇〇〇ヤード四方に縮まるが、まだ抵抗は強い」となり、一二日の「小禄の日本軍は集団で自決するか投降するかし始めた」から、一三日には「小禄の抵抗一切熄む。日本人一五九名が投降、遺体約二百を発見<sup>28)</sup>」と続く。

面白いのは、この後の六月一四日の項で、この日、「アメリカの合同参謀長(会議)は太平洋地域における各軍最高指導者に対し、日本政府(原文では東京となつている)が突如降伏して来た時に備えて、日本の占領計画を準備しておくよう指令を発した」という記述である。おそらく米軍の目から見れば、日本の降伏は時間の問題と考えられたのであろう。そのことは、アルマナックが伝える沖縄戦の以下の展開からも、無理なかつたと思われる。すなわち、

「六月一〇日、沖縄における日本の民間人および軍人の投降者数は、ますます増え始めた。」

「六月二日、米軍は沖縄の占領を宣言。日本の守備軍の総指揮官牛島満中将は自殺した。こうして八一日間に及ぶ戦闘は幕を閉じた。

この戦闘で、アメリカは太平洋地域におけるこれまでのどの戦闘によるよりも、大きな痛手を受けた。一二、五二〇人のアメリカ兵及び海兵が戦死し、三六、六二二人が負傷した。ほぼ二万人の日本人（これは全守備隊員の九〇パーセントに当たる）が殺され、七、四〇〇人が捕虜となった。また、この戦闘での神風攻撃で、日本は七、八三〇機の航空機を破壊され、あるいは撃墜されたが、日本はこれで、実質的に、本土の空の防衛力を失くしてしまった。連合軍が失った航空機の数は一八〇機である。アメリカ海軍は、四、九〇七名の乗員を失い、三六隻の艦船——そのいずれもが駆逐艦以下の大きさでしかない——を失った。約一八〇隻の日本の艦船が撃沈されたが、その中には世界最大の戦艦「大和」が含まれている。」

というのであるが、両者の発表の喰い違いは、いつものことながら、印象的である。

もっとも、沖繩戦を総括する日米の記事には、共通点もないわけではない。それは、この戦闘が、非常なる激戦であり、『米、戦史類いなき出血に呻く』と朝日新聞記事が銘打ったその部分についてである。すなわち、アルマナックの六月二二日の最後の部分は、こう書いている。

「アメリカの高官達は、沖繩における日本人の抵抗の頑強さに度胆を抜かれ、本土における抵抗のより大きなことを懸念した。」そして、「その結果、日本に対する原爆の使用が決定されることとなった。いかなれば、沖繩は、対日原爆使用決定に際しての鍵（key consideration）となったのである。」

とこの文章は続くのであるが、これは、当時の日本人にとって、おそらく全く思いがけない展開であったといっていであらう。

次は本土空襲についてであるが、三月一〇日のいわゆる東京大空襲に関する彼我の記事を比較しよう。まず、この未曾有の大空襲を報ずる昭和二〇年三月一〇日一二時付大本営発表では、

「本三月一〇日零時過より二時四〇分の間B29約一三〇機主力を以って帝都に來襲市街地を盲爆せり右盲爆により都内各所に火災を生じたるも宮内省主馬寮は二時三五分、其の他は八時頃迄に鎮火せり現在迄に判明せる戦果次の如し

撃墜一五機

損害を与えたるもの約五〇機」<sup>(2)</sup>

とあるのみで、この発表から、一〇万近い一般市民が爆死あるいは焼死したといった悲劇は片鱗も窺えない。

もっとも、この空襲の罹災者激励のために行なわれた小磯首相の放送内容についての記事を見れば、相当大きな空襲被害のあったことは窺い知れる。首相は、この放送の中で、アメリカの無差別爆撃を、「たとひ戦争下においても断じて許さるべきものではない」と難じ、かかる暴挙を敢えてする「この残虐暴戾の輩を思い知らせるの途はただ戦ひに勝つこと、それのみである。断じて征戦の目的を達成することのみである。」と、相かわらず、威勢のいいことをいつている。なお、この記事の見出しは、『噴怒、滅敵へ起て』となっている。

しかし、この東京大空襲は、米側アルマナックの記事ではこうなる。

「三月九日夜から一〇日にかけて、B29、総数二七九機が東京を空襲、この人口密集地の中心に比類のない破壊を与えた。この超『空の要塞』は、一、六六五トンの焼夷爆弾を投下し、三〇分で辺りは火の海と化した。八九、七九三人の日本人が死亡し、四一、〇〇〇人が負傷した。この死者の数は、広島、長崎各都市における被爆死者の数よりも大きい。——以下略」

そして、三月一〇日の項では、

「もう一群の東京空襲では、B 29 一七〇機が東京を襲い、同市の一マイル四方と二七、九七〇の建物を破壊した。小磯首相は、最も『残酷かつ野蛮』なアメリカ人の蛮行に苦しむ罹災者への同情を表明した。」<sup>33</sup>

と記しているが、もちろん、これは、無差別爆撃への非難を肯定したものではない。

最後に、ドイツの降伏について。

これを伝える昭和二〇年五月九日付朝日新聞は、まずストックホルム特電（七日発）「独側の手に残されているデンマーク国境に近いフレンスブルグの独放送局は七日正午（日本時間七日午後八時）独総統デーニッツ提督が独全軍に対し無条件降伏を命令した旨発表した」と、チューリッヒ特電（七日発）「七日ロンドン発、ロイター通信の報ずるところによれば、デーニッツ総統は独全軍に対して無条件降伏を命令したといわれる。また北フランス発ロイター電によれば、反枢軸軍司令部は七日ドイツが無条件降伏した旨公式発表を行なった」とを報道し、「欧州戦遂に終了」と報じた。また、これを用いた記事では、

「独軍の無条件降伏によって、欧州戦は全面的に終了するに到った。このことは既に予想されたところであり、帝国の大東亜戦争遂の決意はこれによって寸毫も影響されるものではない。鈴木首相は去る三日談話を発表し、

帝国の大東亜戦争遂の根本方針は宣戦の大詔に明かなごとく全く帝国の自存自衛を全うして大東亜、ひいては世界において道義に基づく共存共栄の真の秩序を建設せんとするものであり、欧州戦局の急変によってわが国民の信念はいささかも動揺するものではない。

と断じ、我に万全の備へあり、あくまで敵を撃砕する必勝の信念を吐露した（ママ）。今日ドイツの無条件降伏の報を耳にして国民の抱く感懐はこの首相談につきる。——略——」

と、はなはだ意気旺んである。

これに対するアルマナックの五月七日の記事は、簡単にドイツの無条件降伏を伝えるのみであるが、別に起こした『ドイツ市民の死』と題する項目には、次のような記述がある。

「五〇万人のドイツ市民および外国人強制労働者がドイツに対する連合国軍の空襲で死亡し、少なくとも一六〇万人の市民が空襲または地上戦のそばづえで負傷した。又、一二〇万人の戦争未亡人と、六万人の戦争孤児が生まれた。なお、戦後のドイツ国境再画定により、一、二三〇万のドイツ人が、東プロシア、シレジア、ポメラニア、ズデーテン地方から追放された。」

当時の日本国民が、このような記事の一部にでもふれることができておれば、八月一五日の驚きは、少しは違っていたかも知れない。

さて、以上、日本の敗色の濃さを示すようなでき事を、幾つかピックアップし、それを報じた大本営発表ならびに当時の新聞論調を簡単に紹介するとともに、それぞれの事件についての、アメリカ側が出版した第二次大戦についてのアルマナックの記述とを対応させてみた。たしかに、当時の大本営発表や新聞報道に含まれる『誇大宣伝』あるいは『嘘』を摘発するためであれば、戦後に出された日本の戦史等を比較材料に用いればよいことであるし、また逆に、当時のアメリカでも、新聞報道や政府発表には、このような嘘や誇張があるいはあったかも知れない。<sup>36</sup>筆者が、小稿における比較資料として、米国の戦争アルマナックを用いたのは、偶々それが筆者の手許にあり、しかもそれが他の日本の年鑑・年表類と比べて、極めて手頃な記事に満ちていたという、ただそれだけの理由に拠るものである。また、このことは、筆者が、アメリカ側の記述こそ『絶対の真実』を述べていると信じて、この比較に用いたのではないことを、ここであわせておことわりしておこう。ただ、そうはいつても、日本の大本営発表、あるいはそれを下敷きにした新聞報道の『現実離れ』は、多

少とも浮き彫りにされ得たと思う。

たとえば、マリアナ沖、レイテ沖、両大海戦の報道にしても、日本の大本営発表では、いずれも、日本側の『戦果』の大きさのみを強調し、それが負け戦であったというような印象を極力与えない工夫がほどこされている。ただ強いていえば、前者についての、「敵に痛撃を与えはしたが」これに決定的打撃を与ふるに到らず」との文章に、やや苦惱めいたものをのぞかせているともいえよう。この正直さは、しかしながら、次のレイテ沖海戦では完全に払拭されてしまっている。

しかし、このような、大海戦での『戦果』にもかかわらず、日本の既占領地はもとより、その固有の領土までもが、次々と敵の手に陥ち、本土への空襲がひきもきらずという状態になって、なぜ、一般国民は、何らかの不審を持たなかったのだろうか。この点について、筆者は、次のような回答があるかと考えた。

まず、サイパンや硫黄島の守備隊玉砕については、隊員の愛国心を度はずれに賞めたたえ、これを美談に仕立てたうえで、米国に対する敵愾心を煽り立て、断固戦うべしの覚悟を一層強めるよう仕向けたこと。サイパンは別として、硫黄島や沖繩の戦闘については、敵側に与えた損失をいやがうえにも誇張し、『敵はその損害の大きさに戦意を挫かれ、厭戦気分を生じて、今にも戦争を投出す——アメリカ側が講和を申し入れる——』かの如き印象を国民に与えるべく努めたこと。特に、『こちらが苦しい時は、敵も苦しいのだから、あと一頑張り、敵に勝てるのだ』といった宣伝で、勝利の幻想を抱かせ、国民の不満を封じ込めたこと。国外の戦争の推移についてはもとよりのこと、国内の空襲被害についてはさえ、事実を隠蔽し、少しでも当局の気に喰わない言辞を弄する者がある時は、これを流言蜚語として徹底的に取締ったこと。<sup>(17)</sup> などによって、国民は巧妙に真実から遠ざけられ、いたずらに戦意を鼓舞されて、理性的な判断力を失っていたと思われるのである。

実際のところ、当局（軍・官というべきか）による国民の『言論統制』、『思考統制』、『思想統制』は、ほとんど完璧と

もういべき形で行なわれ、却つて、戦争の将来について正しい判断力を維持しえた者は、軍隊もしくは軍と何らかのつながりを持ち得た者のみではなかつたかと思われる。

一体、このような完全な『思考統制』を可能にしたのは、一つには、日本が、島国という地理的条件を備えていたからであろう。だからこそ、領土の一部たる硫黄島や沖縄が敵の手に陥ちたからといつても、その惨状は、本土の一般国民にまではほとんど具体的に伝わらず、遠いよその地のでき事として、その陥落がもつ政治的意味も充分には理解されなかつたのではないかと思う。

こうして、第二次大戦は、多くの日本人にとって、寝耳に水の形で終結したのであつた。

(1) この上奏文は、大要、敗戦後の最大の関心事項である『国体護持』を脅かす危険要素として『共產革命』をあげ、これを支持する『軍部内の(革新派の)一味』を一掃することの緊要性を説いたものである。文中の一部を引用すると、

「昨今戦局ノ危急ヲ告クルト共ニ一億玉碎ヲ叫ブ声次第二勢ヲ加ヘツツアリト存候。カカル主張ヲナス者ハ所謂右翼者流ナルモ背後ヨリ之ヲ煽動シツツアルハ、之ニヨリテ国ヲ混乱ニ陥レ遂ニ革命ノ目的ヲ達セントスル共產分子ナリト睨ミ居リ候。」

(しかし、もはや、敗戦は必至である。そして勝利の見込みのない戦争をこれ以上継続するのは、全く共產分子の手に乗ることにはならない。したがつて、国体護持の立場からすれば、一日も速やかに戦争終結の方途を講ずべきなのであるが、)

「モシ此ノ一味(軍部の共產分子——筆者注)ヲ一掃セスシテ早急ニ戦争終結ノ手ヲ打ツ時ハ右翼、左翼ノ民間有志、此ノ一味ト響応シテ、国内ニ一大混乱ヲ惹起シ所期ノ目的ヲ達成シ難キ恐有之候。従テ戦争ヲ終結セントスレバ先ツ其前提トシテ此一味ノ一掃カ肝要ニ御座候。」

と強調し、そして文末、

「尚コレハ少々希望の観測カハ知レス候へ共モシ是等一味カ一掃セラルルトキハ、軍部ノ相貌ハ一変シ、米英及重慶ノ空気或ハ緩和スルニ非サルカ。元来米英及重慶ノ目標ハ日本軍閥ノ打倒ニアリト申シ居ルモ、軍部ノ性格カ変リソノ政策カ改マラハ、彼等トシテモ、戦争ノ継続ニ付キ考慮スル様ニナリハセサヤト思ハレ候。ソレハトモ角トシテ、此ノ一味ヲ一掃シ軍部ノ建直



- シヲ実行スルコトハ、共產革命ヨリ日本ヲ救フ前提先決条件ナレハ、非常ノ御勇断ヲコソ願ハシク奉存候。」  
 としめくくつていた。しかし、結局「非常の御勇断」は下されず、ソ連を通じての和平工作が（失敗に終わったが）試みられ  
 たことは、周知の通りである。外務省編 『日本外交年表並主要文書（一八四〇～一九四五）』 六〇八～六一頁所収。
- (2) 昭和一九年六月一九日、この海戦で日本の航空母艦は壊滅的打撃を受けた。鹿島平和研究所編 『日本外交主要文書・年表（  
 一九四一～一九六〇）』 一五頁参照。
- (3) 昭和一九年一〇月二三日～二四日のこの海戦で、日本の連合艦隊はその主力を失った。大田昌秀編著 『総史・沖繩戦（写真  
 記録）』（以後、大田・総史と引用する）巻末年表コメントより。一三七頁。
- (4) 同島には、昭和一九年六月一五日、米軍が上陸し、約一か月後の七月七日、同島の守備に当たっていた日本軍は玉砕したと伝  
 えられた（七月一八日付大本営発表）。しかし、守備隊戦死約三万人、捕虜一千人のほか、住民の死者約二万人との記録もある。  
 大田・総史 二三五頁。
- (5) 昭和二〇年二月二日付朝日新聞。小稿において引用した朝日新聞記事は、すべて朝日新聞社編 『朝日新聞に見る日本の歩み』  
 の各巻に収録された縮刷紙面に拠る。
- (6) この社説でいう『本土』とは、『日本固有の領土』の意と解せられる。しかし『本土』の語は、『日本固有の領土』のうち、『離  
 島』に対する『本土』（北海道、本州、四国、九州のいわゆる主要四島を指す）という意味で用いられることもある。以後、筆  
 者は、後の意味でこの語を使用する。
- (7) 三月二日付朝日新聞より。
- (8) 昭和一九年末の沖繩県の人口は約五九万で、そのうち約四九万が沖繩本島地区に在住していた。防衛庁防衛研修所戦史部著  
 『戦史叢書・沖繩方面陸軍作戦』（以下、防衛庁戦史と引用する）朝雲新聞社 九頁参照。
- (9) 四月二日付朝日新聞の記事見出しには、『今ぞ本土決戦の第一歩』といった文字が躍っている。
- (10) 沖繩戦の開始日、終了日の問題を含め、沖繩戦について詳しくは、次章参照。
- (11) 東京大空襲によるこの死亡者数は、Robert Gotski; World War II Almanac 1931-1945（以下、アルマナックと引用） pp.  
 384～385におけるコメントより引用。なお、同コメントによれば、東京大空襲による死亡者総数は、広島・長崎に投下された  
 原爆による死亡者数よりも多かった——同書は、広島・長崎の死者二万と計上しているが、いつの時点迄の死亡者  
 を数えたかは明示していない——と強調している。
- (12) アルマナック 四二七頁。なお、同書は別の箇所、一九四四年から一九四五年にかけ、百万人以上の日本人が、空襲で死亡  
 したとも書いている。同書 三八五頁。

- (13) 昭和二〇年七月二八日付及び八月四日付朝日新聞記事参照。ポツダム宣言は、当初、米英中（重慶）三国の共同宣言の形で発表されたが、八月八日、当時日本と中立関係にあったソ連が、対日参戦を通告すると同時にこの宣言に参加したので、日本の同宣言受諾時は、四国宣言となっていた。
- (14) 昭和二〇年七月二八日付朝日新聞記事。
- (15) 現在、筆者の手許にある当時の新聞は、朝日新聞のみであるので、特にことわらない限り、小稿で、新聞記事といえは、朝日新聞をさすと考えて頂きたい。
- (16) 昭和一九年六月二四日付朝日新聞。
- (17) アルマナックでは、この海戦を、フィリピン海戦 (the battle of the Philippine Sea) と呼んでいる。
- (18) アルマナック 一九頁。
- (19) 昭和一九年一〇月二八日付朝日新聞記事。なお、同日付紙の他の記事では、他にレイテ湾における二五日夜間、二六日昼間の戦果のまとめとして、巡駆艦六四隻の撃沈破を報じている。
- (20) アルマナック 三五三頁。
- (21) 昭和一九年七月一九日付朝日新聞。
- (22) 昭和二〇年四月七日、戦争中の最終内閣を組閣した。
- (23) 昭和二〇年三月二一日付朝日新聞。
- (24) アルマナック 三八六頁。
- (25) アルマナック 三八九頁。
- (26) 大田・総史 二二九頁。
- (27) 昭和二〇年六月二六日付朝日新聞。
- (28) アルマナック 四一〇～四一一頁。
- (29) 大田実少将の遺体は、六月一七日、切腹死体として発見されたとアルマナックの記述にはある。
- (30) アルマナック 四一一頁。
- (31) 昭和二〇年三月一日付朝日新聞。
- (32) アルマナック 三八四～三八五頁。
- (33) アルマナック 三八五頁。
- (34) アルマナック 四〇四～四〇五頁。

(35) アルマナック 四〇三頁。

(36) 戦時における政府発表が、ある程度の嘘や誇張を含むことは、一応容認されている。本章注（18）参照。

(37) 上田誠吉『戦争と国家秘密法』一九八六年 みずち書房 五六―七四頁参照。

## 第一章 沖縄戦の概要

沖縄戦とは、主として日米の間で闘われた太平洋地域における最後の戦闘である。この戦闘の経過に関して、非常によく整理されていると思われる大田昌秀氏の年表によれば、昭和二〇年三月二五日の、米軍機動部隊による沖縄本島および慶良間列島への艦砲射撃開始をもって、沖縄戦の幕は切つて落とされたといえよう。<sup>(3)</sup>

翌三月二六日、米第七七歩兵師団は慶良間列島の阿嘉島、慶留間島、座間味島へ上陸、その日のうちにこれらの島を確保し、翌二七日には、久場島、阿波連島、安室島等を占領、続いて渡嘉敷島に上陸、結局これら全島を確保し、占領宣言をしたのは、三月三一日のことであつた。<sup>(4)</sup> ここまでを、大体、沖縄戦の前哨戦と考えていいだろう。<sup>(5)</sup>

この前哨戦の間、まず上陸初日の三月二六日には阿嘉島で一七二人の島民が、翌る三月二七日には渡嘉敷島で約三五〇人の島民が、また慶留間島でも約四〇人の島民が集団自決をするなど、早くもこの戦闘の不気味な側面を窺わせる事件が起こっている。島の軍隊が全滅したわけでもないのに、これらの島民が、なぜ集団で自殺を図つたのか、その理由は今もつてはつきりしない（後述、集団自決の項参照）。

一方、米軍側は、全く対照的に、三月二六日（上陸初日）には早々と、第七七歩兵師団により、慶良間列島に最初の軍政府（陸海合同）を設置し、米太平洋艦隊司令長官兼南西諸島軍政長官ニミッツ元帥が、海軍軍政府布告第一号を公布し、慶良間列島における日本政府のすべての行政権を停止するなど、まことに手まわしよく住民行政への布石を打っているのである。<sup>(7)</sup> 一般住民に対する日米の態度の違いを象徴するような側面といえよう。

さて、この前哨戦によって、沖繩本島への進攻作戦のための水上機基地と艦隊投錨地とを確保した米軍は、三月二五日から開始していた艦砲射撃を付近海域の掃海がほぼ終わった同月二九日から一層強化し、一日約一、〇〇〇発の砲弾を撃ち込んで来るようになった。<sup>(8)</sup>それは、これまでの艦砲射撃が水雷をよけての遠距離からのものであったので、視界の悪さも手伝って、余り効果的でなかったのに比し、この日からは、戦艦、巡洋艦、砲艦が、ぐんと本島海岸に接近して砲撃することができるようになったからである。

こうして七日にわたる前哨戦中、米海軍がうち込んだ艦砲射撃は、大型砲弾（六インチ―一六インチ）が一三、〇〇〇発をこえ、それに五インチ砲弾数万発を加えると、全部で五、一二六トンの砲弾が地上の目標をねらってうち込まれたことになるという。その結果、沖繩本島西部海岸線にそって構築してあると思われる海岸防備陣は、わかつている限りのものがすべて全壊または大破されたので、三月三一日午後、ブランディ提督は、那覇地区の一部危険と思われる陣地を除けば、『準備完了』の報告をすることができた。<sup>(9)</sup>いよいよ本島上陸にゴー・サインが出されたのである。なお、この間、本島における日本軍の海岸からの反撃は全くなかったとのことである。

しかし、日本軍の反撃そのものが、まるでなかったというわけではない。神風特攻隊の攻撃がそれである。これに関する米戦史の記述を見れば、<sup>(10)</sup>

「米軍は日本軍の飛行場や陣地を攻撃したが、日本軍の反撃もまた猛烈になった。三月二六日から三一日までの間に、日本軍の飛行機約百機が五〇回にわたって沖繩に襲って来た。攻撃機の多くが米艦隊に体当たりの自爆を試みたが、それはやがて来たおそるべき戦術、特攻の不吉な前ぶれであったのだ。ほんのわずかの例外を除いて、特攻機は大体未明か、夜の月明かりを利用して襲いかかって来た。日本軍の特攻隊はすでに新型、旧型の飛行機をとりまぜた編隊だった。彼らは目標に近づくと、大体一機か二機ずつに分かれて襲撃して来るのが普通だった。——略——

特攻隊が好んで目標に選んだのは、哨戒艇か偵察艦、またはその他の小型船舶だったが、十数機が大型艦船にも襲いかかって来た。特攻機は九機が目標に体当たり、一〇機がすれすれに目標を外れた。この日本軍の特攻による米軍の損害は、軽微なものだったが、中

には撃沈されたものもあり、大破を蒙ったものもあった。三月二六日から三一日までの米軍の被害のうち、戦艦ネバダや駆逐艦ビロクシ、インディアナポリスを含む一〇隻が大破したが、そのうち八隻までが特攻機にやられ、二隻が機雷に当たったのである。一方、米軍は軍艦からの対空射撃や空中戦で約四二機の特攻機を撃墜した。<sup>(11)</sup>（傍点筆者）とある。

いささか冗長にすぎる引用となったが、右の引用文からは、米軍が、特攻隊の決死行にへきえきしながらも、その戦果のそれ程大きくないことに、タカをくくっていたフシが窺える。

ところで、三か月にわたって続いた沖繩戦に投入された彼我の兵力について、ここで、簡単にふれておこう。順序がおかしいとの批判があるかも知れないが、まず米軍側の兵力から述べることとする。<sup>(12)</sup>

米軍の沖繩進攻作戦は公式には「アイスバーグ作戦」<sup>(13)</sup>と呼ばれているが、この作戦遂行のために、米太平洋艦隊司令長官ニミッツ大将の麾下、全軍の指揮系統が確立された。ここでは、作戦初期にはスプルーアンス海軍大将がまず指揮をとり、敵前上陸が成功した後はバックナー中将が全地上軍の指揮をとる。その時、後者は、当面は占領地域の保持や防衛に対して直接スプルーアンス大将に責任を負うが、そのうちその麾下を離れて、彼自身が琉球の全米軍を掌握し、地上軍、空軍、海軍の統合機動部隊司令官として、捕獲した基地の維持防衛に当たるとともに、四〇キロ以内の海域に対して、直接、太平洋地区総司令部のみと連絡をとる、という段取りまでが設定されていた。<sup>(14)</sup>

このとき、第五艦隊司令長官スプルーアンス提督が指揮していたのは、中部太平洋機動部隊として知られている陸海合同大機動部隊であるが、この機動部隊は、提督自ら司令官をつとめる特別部隊（第五〇機動部隊）と、水陸両用太平洋艦隊司令官、ターナー海軍中将麾下の合同遠征部隊（第五一機動部隊）から構成され、第一〇軍のバックナー中将は、ターナー中将のもと遠征部隊（第五六機動部隊）の指揮をとることになった。そして、この第一〇軍が、沖繩上陸部隊となったのである。

沖繩総攻撃の動員兵力は全軍一八三、〇〇〇。そのうち一五四、〇〇〇の兵が七個師団の戦闘部隊として編成された。この七個師団は、戦車大隊、統合総攻撃通信隊、その他各種部隊からなる完全装備の部隊である。このうち五個師団が最初の上陸作戦に参加したが、この兵力は、一一六、〇〇〇を数えた。<sup>(15)</sup>よく、沖繩戦に動員された米軍は、「戦闘部隊が約一八万、支援部隊を加えると四五万の大軍」と一口に言われているが、これは上陸軍がいかに手厚い支援を受け、豊富な補給に恵まれていたかをよく示していると思われる。

他方、これを迎えうつわが沖繩守備軍は、昭和一九年三月、第三二軍として創設されたものである。すなわち、同月二日、第三二軍の戦闘序列が下令され、大本営直轄として北緯三〇度一分以南、東経一三二度三分以東の南西諸島防衛の大令が発せられたのであった。<sup>(18)</sup>そして、大本営は、その年の四月から六月にかけて、急速に第三二軍の陣容を強化して行った。<sup>(19)</sup>その結果、米軍上陸より約半年前の九月初め頃には、南西諸島の守備兵力は、四個師団と混成五個旅団、一砲兵隊を中核として、約一八万人に達していたといわれる。<sup>(20)</sup>一方、海軍でも、佐世保鎮守府部隊の指揮下に第四海上護衛隊と沖繩方面根拠地隊が編成され、米軍が上陸する頃の沖繩に駐留する海軍部隊は、大田実少将の指揮下、約一万人を数えた。この海軍部隊は、ほとんど小禄一帯の守備に当ったが、米軍上陸直前に、小禄防衛地上軍として再編されている。<sup>(21)</sup>

ところが、ここに、第三二軍にとっては不運ともいふべき事件がいくつか発生する。その一つは、富山丸の遭難である。すなわち、六月二十九日、独立混成第四四・第四五旅団などの兵員を乗せて沖繩へ向かっていた富山丸が徳之島東方海上で米潜水艦に撃沈され、約四、六〇〇名の将兵中、約三、七〇〇名を失うという悲劇が起こったのである。<sup>(22)</sup>つぎは、第九師団の抽出である。すなわち、この年の一〇月二〇日、米軍のレイテ島上陸にともない、大本営は、地上におけるレイテ決戦を決意し、速やかに兵力を比島に集中するため、近くの台湾から第一〇師団を抽出させ、かわりに沖繩から第九師団を抽出させて台湾に転用配備することとなったのである。<sup>(23)</sup>のみならず、この第九師団抽出後の沖繩の兵力不足を補うため、大本営は第八四師団の沖繩派遣を考え、一月二二日付で第三二軍にその旨を内報しておきながら、結局、「本土兵力の不足、

海上輸送の危険」などを理由に、派遣を中止してしまつたのである。<sup>(24)</sup> こうして沖繩守備軍は、フィリピンへの兵力集中のための兵員配置がえの中で、一番『ワリ』を喰つた形となり、台湾との関係もうまく行かなくなつた。

このほか、第三二軍の創設当初の渡辺正夫中将が、過労のために持病の胃下垂を悪化させ、指揮をとることが困難となつたので、陸軍士官学校長牛島満中将が、かわつて指揮をとることとなつた。八月八日、新任務に任命された後者は、二日後那覇に着任した。<sup>(25)</sup> もっとも、この軍司令官交替が、沖繩にとって不運なのでなく、戦闘直前の指導陣交替が、不運だったのである。また、第三二軍は創設当初、大本営直轄とされてきたが、昭和一九年五月五日、大本営は、東部軍、中部軍、西部軍及び航空部隊の一部を防衛総司令官の隷下に編入し、皇土防衛強化を図ると同時に、第三二軍を西部軍の隷下に編入し、つづいて七月一日、現地軍の反対を排して、第三二軍を第一〇方面軍（台湾軍）の隷下に編入してしまつた。<sup>(26)</sup>ところが、こうした変更は、元々大本営直属を希望していた第三二軍の不満を強め、いきおいそれが将兵の士気をも低下させることとなつたといわれる。<sup>(28)</sup> そしてまた、第三二軍と第一〇方面軍との不仲が、沖繩戦にも影響を与えたように思われる。<sup>(29)</sup>

ともあれ、このような問題を抱えながら、第三二軍の兵力は、米軍の沖繩作戦開始直前になつての第九師団の抽出により、三分二に減少していた。<sup>(31)</sup> そして、この兵員の不足を補うものとして浮上して来たのが、現地住民の動員である。

すでに第九師団の抽出に先立ち、牛島司令官は着任間もない八月三十一日、各兵団長を前に訓示をしたが、その中で、彼はつぎのような項目をあげて、強調していた。

「略

第五、「現地自活ニ徹スヘシ」

極力資材ノ節用、増産貯蔵等ニ努ムルト共ニ、創意工夫ヲ加ヘテ、現地物資ヲ活用シ、一木一草ト雖モ之ヲ戦力化スヘシ

第六、「地方官民ヲシテ、喜ンテ軍ノ作戦ニ寄与シ、進テ郷土ヲ防衛スル如ク指導スヘシ」

之カ為、懇ニ地方官民ヲ指導シ、軍ノ作戦準備ニ協力セシムルト共ニ、敵ノ来攻ニ方リテハ、軍ノ作戦ヲ阻碍セサルノミナラス、

進テ戦力増強ニ寄与シテ、郷土ヲ防衛セシムル如ク指導スヘシ  
第七、「防諜ニ敵ニ注意スヘシ」

昭和一九年八月三二日

軍司令官 牛島 満

というのである。そして、この第六の項が、第九師団抽出の後を埋めるべく、最大限に活用されたのである。こうして、一時、陸軍部隊だけで総勢六七、〇〇〇を数え、他に海軍部隊（沖繩根拠地隊）、軍砲兵隊、軍船舶隊、海上特攻隊、遊撃隊等を加えて、相当数の兵員をかかえていた守備軍は、第九師団抽出後の穴を埋めるべく、すでに一九四四年夏から秋にかけて二次に及ぶ防衛召集で飛行場建設にあてていた即席の戦力に加え、翌年一月から三月にかけてさらに第三次の召集を行なったので、満一七才以上四五才未満の沖繩の男子はほとんど軍にとられてしまった。沖繩本島の守備兵力は開戦時約一〇万に達していたが、その三分の一は、現地召集の補助兵力が占めていたといわれる。<sup>(33)</sup> しかも兵力はこれでも不足で、中学生や青年団までが、部隊に編成される有様であったともいう。<sup>(34)</sup>

本国から幾千キロも離れた所で戦闘をいどんで来た米軍は、一八万の地上部隊が、二七万の後方支援部隊を引きつれていた。これを迎えうつ沖繩守備軍の実情は、右の通りであった。本土南端の九州から僅か二二〇キロの所にありながら、沖繩は、本土からの豊富な援助に期待するどころか、『現地自活に徹して』戦わなければならなかったのである。戦う前から、勝敗の帰趨は見えていたようにも思われる。

さて、昭和二〇年四月一日、米軍はいよいよ沖繩本島に上陸して来た。いわゆる沖繩戦の開始である。<sup>(35)</sup> 国が、地上戦としての沖繩戦が行なわれた期間として法的に認めているのも、この四月一日から同年六月三〇日までとなっている。<sup>(36)</sup>

沖繩戦の戦闘経過は、嶋津与志氏が極めて要領よくまとめておられるので、ここにそれを紹介すると、



- ① 前哨戦（三月二三日～三一日）  
沖繩本島への準備砲爆撃と慶良間諸島の占領、補給基地の確保。
- ② 沖繩本島上陸戦（四月一日～五日頃）  
米軍の無血上陸→飛行場占領→本島南北地区の分断→軍政府と収容所の開設。
- ③ 山岳、島嶼戦（四月五日～二〇日頃）  
北部山岳地帯、伊江島、津堅島の占領。
- ④ 主力攻防戦（四月六日～五月末）  
首里（守備隊司令部壕）北方主力陣地地帯の攻防戦。守備軍の主力部隊壊滅。
- ⑤ 島尻洞窟戦（六月初～二二日）  
守備軍の喜屋武半島への撤退作戦→米軍の馬乗り攻撃→守備軍の組織的抵抗終了。
- ⑥ 掃討戦（六月二三日～六月末）  
喜屋武半島の掃討。七月二日、米軍の沖繩作戦終了宣言。<sup>(37)</sup>

の六段階となっている。筆者は、すでにふれた前哨戦と、③、⑥の二段階を除き、沖繩戦の本流となったと思われる（同時に沖繩住民を全面的にまき込んだ）④および⑤と、②の三つの作戦について、以下、簡単にふれてみたい。

（一） 沖繩本島上陸戦

四月一日、午前八時三〇分米軍は北（読谷）、中（嘉手納）両飛行場の西方海岸への上陸を開始した。「第三二軍の軍司令部においては、沖繩本島への上陸は期するところであり、また、その上陸も数日前から十分予想したとおりであったので沈着事態に対処した。」<sup>(38)</sup>つまり無血上陸を許したのである。米側の戦史によれば、『演習のような敵前上陸』<sup>(39)</sup>だったと述べている。とに角その後にはアメリカが、「太平洋地域における最大の激戦であった」<sup>(40)</sup>と評価する沖繩戦は、このように、米軍にとっては、拍子抜けするような容易さで、開始されたのであった。

米軍の沖縄本島上陸に際しての、日本軍のこのような『上陸静観作戦』が、戦術的にどう評価できるか、素人の筆者には、全く解らない。しかし、この作戦に満足できない人もいた。大本営ならびに、第一〇方面軍（台湾軍）がそれである。前者は、北、中飛行場の米軍による使用を封止するため、後者は米軍上陸に際しての水際撃滅作戦支持の立場から、それぞれ第三二軍の反攻を要請したが、同軍は持久戦の利を信じて首里の陣地を動かさずはしなかった。<sup>(4)</sup>その結果、米軍は上陸当日の夜に入るまでに、すでに海岸線（橋頭堡）一・三キロを確保し、場所によっては四・五キロの奥地まで入り込んでいた。そして、翌る二日午後二時には、第七師団の第一七連隊が、東部海岸にある中城湾一帯を見渡せる高地を確保し、さらに湾一帯の海岸に偵察隊を派遣した。沖縄は南北に二分されたのである。このことは、南部に居住していた大部分の沖縄島民が、軍の指定する北部疎開予定地<sup>(42)</sup>から、早々と遮断され、主戦場にとじ込められてしまったことを意味していた。

## 〔二〕主力攻防戦

沖縄本島を南北に分断した米軍は、南北に軍を二分して、双方で戦闘をくり展げることとなった。中でも激烈を極めるのが、南部首里地区での戦闘である。ここには、第三二軍の主力が満を持して待機していた。そこには、アメリカ人をし『驚くべきほど強固な砦』と驚嘆せしめた複郭陣地に、軍主力が無傷で待ちかまえていたのである。

ところで、第三二軍の作戦主任をつとめる八原博通高級参謀（大佐）は、持久戦のためには、軍がこの陣地によって、防戦に終始すべしとの考えをもっていた。ところが、大本営や直属の第一〇方面軍の要請を受けて、第三二軍も出撃し、米軍が上陸直後でまだ態勢を整えないうちに大攻勢をかけるべきであるという意見が、長勇参謀長始め、他の参謀の間からも出るようになり、八原参謀と真向から衝突することとなった。四月五日開かれた参謀会議では、議論はまとまらず、結局、軍司令官の裁断を仰ぎ、牛島司令官が出撃の断を下した。だが、この時の出撃は、結局中止されている。<sup>(43)</sup>こうして、当面、主陣地の周辺で、一進一退の攻防が繰り返された。米軍の例によつての量にものをいわせた砲爆撃にも、首里の陣地は耐え抜いていたのである。<sup>(44)</sup>

四月下旬、首里陣地を守る第六二師団は、攻め寄せる敵に手痛い損害を与えながらも、主陣地の大部分を保持していたが、師団の戦力はほぼ半減していた。そこで軍は、無傷で後方に控置していた第二四師団と独立混成第四四旅団の主力を、第六二師団に投入することとなった。一方米軍も、国頭方面の作戦から転用した海兵師団をあわせ、再度わが主陣地の突破を図ろうとしていた。<sup>(45)</sup>

このとき、軍司令部内では再び攻勢移転の意見が台頭して来た。音頭をとったのは長参謀長である。彼は、軍の総力が結集されるこの機会を逃しては、もう攻勢の機会はないとして、出撃を主張し、又も持久戦論者の八原高級参謀と衝突することとなった。そして、結局、八原がゆずり、五月四日の一大攻勢移転が決定された。<sup>(46)</sup>しかし、この大攻勢は惨めな失敗に終わり、五月五日夕刻、早々と攻撃中止が決定された。この二日間の攻勢によって、少なくとも五千人の将兵が死傷した。この犠牲者達は、この攻勢移転さえなければ、首里守備軍に加わり、まだまだ長期にわたって首里の陣地をささえることができた筈だった。<sup>(47)</sup>これをしも、沖繩作戦中の誤りといふべきか、否か、素人の筆者には判断する資格もないが、首里で、持久戦が維持できるのであったとしたら、沖繩島民の悲劇は避けられたかも知れないと思わないでもない。

攻勢中止後の軍司令部では、灯が消えたような日々が続いていたが、前線の各部隊はそれでも、連日敵の激しい攻撃を受けながら、果敢な抵抗を続けていた。しかし、五月一七・八日頃になると、米軍は泊、高橋の海岸方面から逐次那覇市内に進入を始め、二〇日過ぎには軍司令部洞窟からさえ、敵の機関銃音や戦車の通過音が聞こえるようになっていた。<sup>(48)</sup>

### (三) 島尻洞窟戦

五月末、第三二軍は、いまや三方面から強大な敵地上軍の包囲を受け、頭上からは大量の爆弾が降り注いで来る状態となった。ただ、後方だけはまだ遮断されておらず、首里——津嘉山の補給動脈は維持されていた。全般の状況から見て、沖繩防衛戦が終盤にさしかかっていることは、明白であったが、当初の計画通り、首里を中心に亀の子のように戦線を縮めて頑張れば、まだ一か月や二か月の持久は可能と思われた。<sup>(49)</sup>

ところが、全く突然に、軍参謀部から、軍主力の喜屋武半島撤退案が出て来た。今度は八原高級参謀の発案としてである。彼のかねがね主張していた所とは全く矛盾するようであるが、この案には強力な反対があったにもかかわらず、結局、牛島司令官の承認するところとなった。<sup>(50)</sup>

こうして、百里陣地を放棄しての喜屋武半島撤退案は実行に移されることとなり、島尻地区に残っていた多数の住民が、戦鬪にまき込まれることとなった。敗けるに決まった戦争を、一般住民を捲き添えにすることを承知の上で、南部に戦線を移し、それで、発案者は「さらに一か月の持久に成功した」と自画自讃しているようであるが、当時を知る将兵の殆んどは、それはウソだ、百里複郭陣地に拠つていても、一か月どころか、八月一五日まで持ちこたえられたのではないかと反駁していると、あきらかに、八原作戦の失敗を指揮する立場で、奥田鑛一郎氏は書いている。<sup>(51)</sup>

持久可能な期間の長短については、いずれの見方が正しいかは筆者の知るところではないが、少なくとも住民保護の見地からすれば、百里陣地死守の方が望ましい作戦であったことは、明白である。そしてその見地から、筆者は、八原高級参謀のこの作戦は、又それを承認した牛島司令官の決定は、残念だったと考えている。

結局、沖縄戦の最終作戦は、この住民無視の作戦のために、正規の軍人の上まわる住民犠牲を出してしまった。その数は、今なお正確な数字がつかめないでいるが、沖縄県の援護課が、援護行政とのかかわりで推定したところでは、

本土兵	六五、九〇八人
沖縄出身軍人軍属	二八、二二八人
一般住民	五五、二四六人
(戦闘参加者)	三八、七五四人 (推定) <sup>(52)</sup>
(その他)	一八八、一三六人 (推定)
小計	一八八、一三六人 (推定)
米軍側	一一、五二〇人
総計	二〇〇、六五六人 (推定)

となつて<sup>(56)</sup>いる。

沖繩戦の終期については、いろいろな説があるとのことである。<sup>(56)</sup> いわゆる戦闘としてなら、筆者は、牛島軍司令官が指揮権を放棄した最後の軍命令の日、すなわち、六月一九日と考えるのが、もつとも妥当ではないかと思つてゐる。防衛庁の戦史でも、六月一九日を『軍の組織的戦闘終了』の日としている。もつとも、この軍命令は、

「全軍将兵の三か月にわたる勇戦敢闘により、遺憾なく軍の任務を遂行し得たるは同慶の至りなり。然れども今や刀折れ矢尽き軍の運命且夕に迫る。既に部隊間の通信連絡杜絶せんとし軍司令官の指揮は至難となれり。爾今各部隊は各局地における生存者中の上級者之を指揮し最後迄敢闘し悠久の大義に生くべし<sup>(57)</sup>」

というものであり、戦闘の終了を命じるのではなく、ゲリラ戦への移行を命令したものであった。また、この命令は、奥田鑛一郎氏の著書によれば、

「親愛なる諸子よ。諸子は勇戦敢闘実<sup>(58)</sup>に三か月、すでにその任務を完遂せり。諸子の忠誠勇武は燦として後世を照さん。

今や戦線錯綜し、通信また途絶し、予の指揮は不可能となれり。自今諸子は、各々その陣地に拠り、所在上級者の指揮に従い、祖国のため最後まで敢闘せよ。さらば、この命令が最後なり。

諸子よ、生きて虜囚の辱めを受くことなく、悠久の大義に生くべし……」

となつてゐる。そして、この命令文は長野英夫軍参謀が起草し、最後の一項を長参謀長が加筆し、牛島司令官が黙つて署名したと説明<sup>(58)</sup>されている。

だが、組織を破壊された日本軍の抵抗はもろく、

「この時まで生き残っていた」兵隊達も三分の一近くは、死を選ぶよりは降伏することを選んだのである。さらに捕虜の話によると、他にも多数の兵隊が降伏したがっていたが、ついにその機会をえなかつたという。<sup>69</sup>」

それでも『最後まで敢闘する』将兵も多く、

「日本軍の損害は、六月のはじめから月半ばまでは、日に平均（死者数——筆者注）一千人であったのが、六月一九日には、ほとんど二千人にとび上り、さらにその翌日には三千人、そして二日には四千人以上に達した。」

というのであるから、この三日間で九千人以上の将兵が『生きて虜囚の辱めを受くことなく、悠久の大義に生きた』ことになる。こうして、六月二三日未明、牛島軍司令官は自害した。またこれより先、六月一三日、小祿の大田実司令官も自決し、小祿の海軍部隊は玉砕していた。<sup>61</sup>

六月二二日には、米軍が沖繩占領を宣言し、七月二日には、沖繩作戦の終了も宣言された。

そして、日本軍は、二百人以上の将校や、三、三三九人の武器を持たない労務者も含め、七、四〇一人という、先例のない程大量の投降者（捕虜）を出したのである。<sup>62</sup> 捕虜といえ、これに関する米戦史には興味ある記述がある。

「沖繩戦も最初の七〇日間は、第一〇軍が捕虜にした日本兵は、一日平均四人にも足りず、六月一二日から一八日までは日に五〇人にふえ、そして六月一九日になって第六海兵団と第七歩兵が東海岸と西海岸に攻めよせたときなど、三四三人が自発的に降つて来た。六月二〇日の午後、第三二歩兵連隊は、牛島中将以下幕僚がいる海のそばにある第八九高地（摩文仁岳）の東端を占領した。そして九七七人の兵を捕虜にしたが、これは太平洋戦争で、いまだかつて例を見ない数であった。」<sup>63</sup>

というのである。アメリカ軍は、日本兵のこの大量投降を投降勧告ピラ等による『心理作戦』の成果と見ているようであるが、結局、司令官が指揮を放棄しながら出した『最後迄敢闘せよ』との命令の効果が薄弱だったという、極めて常識的な結果だったのではないかと筆者は考える。サイパンの玉砕の際に、米軍が日本軍の、投降についての態度の変化を看取していたことは、先に紹介した通りであるが、これも、当時の日本の敗色の濃さを反映する出来事と考えられよう。

なお、第二次大戦アルマナックがまとめた捕虜数についての表を見れば、ソ連を除く、連合国軍に捕らえられた枢軸軍捕虜は、ドイツ兵六三万人、イタリア兵四三万人に比べ、日本兵は一一、六〇〇名と極端に少ない。その一一、六〇〇人のうちで、沖繩戦の日本兵捕虜、七、四〇一人の占める率の大きさに注目したい。軍人は、民間人にまで投降を禁じ、多くの犠牲を払わせておきながら、最後のドタン場では、自身この禁を破ったのである。

- (1) もつとも、沖繩攻撃には英の主力艦隊（航空母艦）も参加し、主として先島の航空機基地等の破壊に当たったことが報せられている。昭和二〇年三月三十一日付朝日新聞掲載のリスボン発同盟電参照。
- (2) 大田・総史 二二九―二四五頁の年表。沖繩戦に関する記述の細部、とくに日付については、些少の喰い違いがしばしば見出されるが、小稿では、右の年表とアルマナックの日付に、概ね依拠している。
- (3) 沖繩列島への空襲は、これより早くから行なわれ、中でも前年一〇月一〇日の那覇大空襲では七八五人が死傷、那覇市の九〇パーセントが灰燼に帰すという大規模なものであった。また、三月二五日の艦砲射撃に先立ち、三月二三日にも沖繩本島の爆撃が行なわれている。
- (4) このほか、同じ慶良間列島のうち、外地島も、屋嘉比島も、アメリカは、この日のうちに確保している。なお、これらの島を確保したとはいっても、島内の日本軍が全滅するとか、投降するとかしたわけではなく、島の中央部（もしくは山岳部）に後退して、『持久戦に備えた』ということのようである。ただ、米側からみれば、日本軍の直接の抵抗がないので、必要な形で島の利用（水上機基地と艦隊投錨地としての利用）が可能となったことを意味しているようである。アルマン他三名著（米陸軍省） 外間正四郎訳 『日米最後の戦斗』 一九四八年 一九―三二頁（以下、米戦史と引用）。
- (5) 米戦史 二二―二三頁。なお、米側のこの記録によれば、三月二日までで、日本軍五三〇名が戦死、一一一名が捕虜になっ

ているが、米側の犠牲は、戦死三一名、負傷八一名にとどまったという。同書二三頁。

また、米軍は、三月三日をもって慶良間諸島の占領宣言をしているが、そのことは、これら全島の日本軍を完全に征服したことを意味するものではない。たとえば渡嘉敷島においては、多数の日本軍や民間人が島の中央部の丘陵地帯に逃げ込み、沖繩戦終了後も投降を拒んだ指揮官は、日本の降伏後も幾か月か頑張った後、天皇の終戦詔書の写しを見せられて、はじめて降伏したといわれている。のみならず、この指揮官は、投降の時、あと一〇年間は保てたと豪語していたとあるが、すぐ隣の沖繩本島で二〇万近い同胞が血を流して戦っている間、自身は山中にひそんで、指一本動かさずにいて、『後一〇年は保てた』はあるまいと思うが、いかがなものであろうか。

- (6) これらの島における集団自決者の数は、前出大田・総史の年表に拠ったが、この数字は、新崎盛輝はか著「観光コースでない沖繩——戦跡・基地・開発・離島」高文研の五〇頁にまとめられたイラスト「沖繩戦での住民殺害と集団自決」内の数字とは、かなり違っている。なお、防衛庁戦史二五二頁参照。

- (7) 大田・総史 二二九頁。

- (8) 大田・総史 二二九頁。米戦史 二二七頁。

- (9) 米戦史 二二七頁。

- (10) 小稿で『米戦史』と略称しているこの書は、米陸軍省戦史編纂部の編集になるもので、原題は、*Okinawa: The Last Battles* といふ、Roy E. Appleman, James M. Burns, Russell A. Gugeler, John Stevens の四名によって執筆されたものである。これら四名は、大学教授、歴史家、著名なジャーナリストといった肩書をもつ人々であるが、米側に多大の犠牲が予想される沖繩戦の正確な戦史を残すために、米軍により、ハワイで特別に編成され、沖繩に送りこまれた戦史部隊の人々であった。ちなみにこの四名の軍隊内での地位は、ステイブンスが中佐、アブルマンが少佐、ガグラールが大尉、バーンズが軍曹であった。米軍が、このような試みをするのは初めてのことであり、太平洋戦争における他の戦闘では、全く例のないことであったという。

- (11) 米戦史 二九一三〇頁。

- (12) 軍隊の編制(成)等についての筆者の知識は極めて乏しいので、人員数等については検証なく引用していることを、おことわりしておく。

- (13) 太平洋戦争末期、アメリカでは、コースズウェイ作戦(台湾進攻作戦)とアイスバーグ作戦(沖繩進攻作戦)の二つが検討され、むしろ前者に重点がおかれていたが、結局後者が選択され、一九四四年一〇月三日、太平洋地区の全米軍は、琉球列島確保の指令を受けた。後者選択の理由は、その方が米側の人的物的資源の被害が少なくて済むというものであった。米戦史 一一三頁。
- (14) 米戦史 八―九頁。バックナー中将は、沖繩戦の末期の六月一八日、日本兵に狙撃されて戦死している。



(15) 米第一〇軍の編制は、大体以下の通りであったと思われる。

第二四(陸軍)軍団

第七(歩兵)師団

第二七(歩兵)師団

第七七(歩兵)師団<sup>⊗</sup>

第九六(歩兵)師団<sup>⊗</sup>

軍団直属部隊

第三海兵軍団(水陸両用軍)

第一海兵師団

第二海兵師団<sup>⊗</sup>

第六海兵師団

軍団直属部隊

戦術航空隊

軍守備部隊

第一〇軍直属部隊

(⊗)印は特別部隊又は予備軍として第一〇軍の直轄下におかれたものである。(以上の編制については、米戦史 一〇頁。防衛庁戦史 六一三頁参照。)

(16) 米戦史 一〇頁。

(17) 米戦史 訳者まえがきより。ベトナム戦で南ベトナムに派遣された米軍が約五〇万である。それと比べても、沖繩戦に投入された米軍の規模の大きさがよく解る。

(18) 防衛庁戦史 二二頁。二三頁以下も参照。

(19) 防衛庁戦史 四三頁以降。

(20) 大田・総史 六八頁。大田氏は、この数字を八原高級参謀の著書より引用して居られるが、筆者には、少し多いのではないかとも思われる。

この時の第三二軍の編制は、およそつぎの通りであったと考えられる。

第九師団

第二四師団

第二八師団

第六二師団

独立混成第四四旅団

独立混成第四五旅団

独立混成第五九旅団

独立混成第六〇旅団

独立混成第六四旅団

戰車第二七連隊以下省略

編制の詳細は、防衛庁戦史 六三五～六五四頁参照。

(21) 大田・総史 六五頁。

(22) 防衛庁戦史 五一～五二頁。大田氏によれば、この犠牲者数は、四千名にのぼるとされる。大田・総史 二三四頁。

(23) 防衛庁戦史 一三二～一三五頁。しかし結局このレイテ決戦は行なわれなかった。

(24) 防衛庁戦史 一六七頁。

(25) 大田・総史 六九～七〇頁。

(26) 防衛庁戦史 四一～四二頁。

(27) 防衛庁戦史 六四～六五頁。

(28) 大田・総史 六九頁。

(29) 大田・総史 七四頁。一一一頁以下も参照されたい。

(30) 第三軍が、大本營の要請を受けて、昭和一九年一月一七日、その抽出を決定した第九師団は、本来、フィリピンに派遣される筈であつたところを、結局台湾に移されたのであるが、それは、米軍が台湾進攻をとりやめ、沖繩作戦を選択した直後のことであつた。運命のいたずらとでもいうべきであらうか。

(31) 島津与志 『沖繩戦を考える』 九〇～九四頁。この時の第三軍の総兵力は、一般に一一万と言われているが、宮古、八重山、奄美などにも部隊が分散配置されていたので、沖繩本島にいた兵力は、海軍根拠地隊のそれを合わせて、七七、〇〇〇人にすぎなかった。

(32) この数字が、筆者の調べた限りでは、はっきりしない。大田氏がこれを一八万とされることは上述の通りである。本章注(20)

参照。

(33) 大城将保 「沖繩戦——民衆の目にとらえる「戦争」——」 九二―九三頁。高文研 筆者は、手持ちの資料の中で、終局的に沖繩戦に参加した日本軍（正規）の正確な数を明記したものが見当たらず——防衛庁戦史の編制表でも充分ではない——苦勞したが、戦死者と捕虜の数を合計して、七二、四〇〇人位と考えるのが妥当かと思う。ところで、米側が行っていた沖繩における日本軍の兵力推定は驚くほど正確である。

〔米側による日本軍の、第一回目の兵力推定は〕一九四四年一〇月に行なわれた。沖繩にいる日本軍兵力を四八、六〇〇とし、歩兵二個師団、戦車隊一連隊とみた。翌四五年一月には、この兵力推定を五五、〇〇〇に改め、四月一日までには、日本は沖繩の守備隊を六六、〇〇〇まで増強するだろうとみた。しかし二月末になっても、一月に推定した数字は変わらなかった。この兵力推定は、すべて空中撮影や日本軍の構成表にもとづいてなされたもので、なんら沖繩の兵力を確認する文書はなかったのである。

日本は一九四四年には歩兵四個師団を琉球に移駐させたと考えられていた。これらは第九師団、第六二師団、第二四師団および第二八師団であるとされた。陸軍の情報ではこのうちの一個師団、おそらく第九師団が一九四四年二月には、沖繩から台湾へ移動したらしいということが解った。

一九四五年三月、アメリカの情報には、沖繩守備隊が二六個歩兵大隊を含め、つぎのようなものだという推定を下した。

第三二軍本部 六二五名

（ほか省略）

合計 五三、〇〇〇―五六、〇〇〇名

また第九師団、第二八師団の一部も沖繩にいる可能性があることも考えられた。

……そして、部隊が護衛されながら移動したという偵察機の報告にもとづいて、上陸前には日本軍の兵力を六五、〇〇〇と推定したのである。」 米戦史 六頁参照。

(34) 大田・総史年表 二月一九日以降の関連項目参照。島津与志 前掲書 九五―九六頁。

(35) 沖繩戦の開始日を、前哨戦も加えて、その開始日とするか、沖繩本島上陸の日とするか、他にもたとえば艦砲射撃開始の日とするか、人により考え方は変わらうであろう。

(36) 恩給法の一部を改正する法律附則第二四条第五項及び第一一項の服務期間等並びに同法附則第四三条の二の外国特殊機関の職員を定める政令（昭和三十九年七月六日・政令第二三三三号）に基づく戦地戦務加算の期間についての表を見れば、沖繩本島（離島を含む）において、実戦期間中（平時の四倍）とされているのは昭和二〇年四月一日から同年六月三〇日までの三か月間である。

ある。なお、同期間を除く昭和一九年一〇月一〇日から翌年九月二日までの加算は平時の三倍とされている。慶良間列島における前哨戦は、ここでは考慮されていない。

- (37) 嶋津与志 前掲書 八八―八九頁。
- (38) 防衛庁戦史 二六〇頁。
- (39) 米戦史 三三頁。
- (40) John Keegan (G.E.): The Rand MacNally Encyclopedia of World War II, P.190.
- (41) 大田・総史 一一一―一二六頁参照。
- (42) 防衛庁戦史 六一六頁参照。
- (43) この間の経緯については、奥田鑛一郎 『沖繩軍司令官・牛島満』 昭和六〇年 芙蓉書房 一四九―一五四頁。
- (44) 奥田 前掲書 一五九頁参照。
- (45) 奥田 前掲書 一七二―一七三頁。
- (46) 奥田 前掲書 一七三―一七四頁。
- (47) 奥田 前掲書 一八二頁。
- (48) 奥田 前掲書 一九〇頁。
- (49) 奥田 前掲書 一九一―一九二頁。
- (50) 奥田 前掲書 一九二―一九五頁。
- (51) この時の住民数を正確に記録したものはないようである。嶋津与志 前掲書 一〇一頁には、「おそらく十数万に達する」の記述はある。
- (52) 奥田 前掲書 一九五頁引用の、八原博通著『沖繩決戦——高級参謀の手記』中の一節より。
- (53) 奥田 前掲書 一九五頁。
- (54) この推定数は、まず一般住民の死者数を九四、〇〇〇名と推定し、そこから戦闘参加者——つまり援護法の適用対象者——の数を差し引いたものである。
- (55) 沖縄県生活福祉部 『沖縄県の福祉』 昭和五一年版 二三五頁より。
- (56) 嶋津与志 前掲書 一六七―一七八頁。
- (57) この文面は、防衛庁戦史 六〇〇頁による。後世、編集者が、要旨としてまとめた文章であろう。
- (58) 奥田 前掲書 二一九頁。

- (59) 米戦史 二五九頁。  
(60) 米戦史 二五九頁。  
(61) アルマナック 四一一頁。六月二三日の項では、「小禄半島の抵抗やむ。日本人一五九名が投降。約二〇〇名の遺体発見」とある。  
(62) 米戦史 二六〇～二六一頁。  
(63) 米戦史 二五九頁。  
(64) アルマナック 四二八頁。